

2025年6月12日  
VALT JAPAN 株式会社

**VALT JAPAN「能登復興まちづくりおよび生業復興支援事業」に採択  
～休眠預金を活用したデジタル人材育成で能登地域の新しい生業づくりを目指す～**

VALT JAPAN 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 CEO：小野貴也、以下 VALT JAPAN）は、「能登の復興まちづくりおよび生業復興支援事業」（資金分配団体：一般社団法人 RCF）において、助成対象団体として採択されました。

一般社団法人 RCF(<https://rcf311.com>)による休眠預金事業である「能登の復興まちづくりおよび生業復興支援事業」は一般社団法人能登官民連携復興センター(<https://notorenpuku.jp>)と連携し、現地団体の伴走支援を推進するプロジェクトです。VALT JAPAN は本事業の一環として、能登地域及び金沢の現地企業と連携した「能登の新しい生業づくりのためのデジタル人材育成プロジェクト」を展開します。本プロジェクトでは、震災の影響で十分な就労機会を失ってしまった能登地域の地域住民や金沢へ避難を余儀なくされている方々を主な対象に、デジタルスキルの習得を支援し、地域内外での新しい働き方・生業の創出を目指します。

**【プロジェクトの背景と VALT JAPAN の取り組み】**

VALT JAPAN は、就労困難者向けに BPO 型の就労支援事業を展開しており、大手企業から業務を一括受注し、全国の就労困難者が通う就労継続支援事業所に再配分する仕組みを構築してきました。近年では都市部の企業を中心とした DX 化に伴い、デジタル BPO 業務が増加、場所を問わず取り組めるデジタル業務は地方の就労困難者の新しい仕事を創出し、多くの実績を積んでいます。2025 年 2 月には、東京都・丸の内にデジタル業務に特化した A 型就労支援施設を直営で開設し、大手企業との安定的な取引を通じて、実践的なデジタル人材の育成を進めています。

デジタル業務は場所や距離に制約を受けにくく、地方にいながらも都市部の仕事を受託することを可能にします。一方で、地方においては地域企業の DX 化の遅れも影響し、デジタル業務が少なく、就労継続支援事業所のみならず、デジタル人材の育成が課題となっております。VALT JAPAN は、これらの課題に対し、これまで培ってきたデジタル人材育成と幅広い事業開発経験を活かし、能登地域および金沢へ避難されている方々へデジタルトラー

ニングを行い、都市部や地域内のデジタル業務を流通させる事で、新たな仕事の機会創出を目指します。性別、年齢、地域、障がいの有無に関わらず、誰もがデジタルスキルを習得することで、仕事の選択肢が広がり、働く事で社会に参画できる。そんな未来の実現に向け、本プロジェクトは大きな第一歩になります。

### 【休眠預金等活用制度について】



「本事業は、10年以上取引のない預金等を活用する休眠預金活用事業として実施されます。皆様からお預かりし、社会のために役立てられる休眠預金等交付金を原資とし、能登半島地震からの復興を力強く後押しします。本制度では、政府が指定する「指定活用団体」である一般財団法人 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が資金を管理し、その下で複数の資金分配団体が事業を推進します。今回の事業では、資金分配団体である

一般社団法人 RCF の枠組みのもと、VALT JAPAN が実行団体として採択されました。被災者を誰一人取り残さない復興まちづくりの推進と、持続可能な能登地域復興にむけて被災事業者の新たな取り組みを行う団体に対し、1事業あたり上限1,500万円の助成金提供と活動の伴走支援を行うものです。

### 【プロジェクト概要】

- プロジェクト名：能登の新しい生業づくりのためのデジタル人材育成プロジェクト
- 実施団体：VALT JAPAN 株式会社
- 現地連携団体：合同会社 C と H（珠洲市）、株式会社 Asian Bridge（金沢市）、能登町移住定住促進協議会（能登町）
- 対象者：能登半島地震により被災した方（被災6市町居住者及び県内外への避難者等）
- 事業実施地域：珠洲市、能登町、金沢市
- 助成金額：1事業あたり上限1,500万円（審査により変動あり）
- 実施期間：資金提供契約締結後～2026年2月28日まで

### 【事業内容】

能登の新しい生業づくりのためのデジタル人材育成 プロジェクト

- ・震災によって仕事を失った方々への実践的なデジタルトレーニングの提供
- ・VALT JAPAN が受託する東京を中心とした都市部の企業のデジタル BPO 業務の提供
- ・石川県内の地元企業から切り出したデジタル BPO 業務の提供

### VALT JAPAN について

VALT JAPAN は「就労困難者が仕事を通じて活躍できる新たな社会インフラの構築」をビジョンに掲げるスタートアップとして 2014 年に設立されました。潜在的な労働人材（障害や難病のある方々）がビジネス市場で活躍できる仕組みを提供する就労困難者特化型 DX プラットフォーム NEXT HERO を運営。創業から約 10 年間、民間企業からの外注業務を積極的に受注し、企業と就労困難者がマッチング・再委託することでビジネス市場に新たな価値を提供してきました。全国 47 都道府県で 12,000 名を超える就労困難者とネットワークを築き、累計約 400 種類、1,500 案件を超える業務を展開した実績があります。2024 年に、デジタル業務に特化した就労支援事業所、NEXT HERO DIC の運営を目的に VALT JAPAN DIC を設立。現在、鎌倉、延岡、丸の内の国内 3 ヶ所にデジタルイノベーションセンターをオープンしています。

### **就労困難者特化型サービス NEXT HERO について**

全国 2,000 以上の就労継続支援事業所と連携し、企業の業務効率化を実現。VALT JAPAN が受注者責任を担い、企業からの受注案件を運営します。「NEXT HERO」で保有するデータベースを基にした最適なアサインメントにより高品質な納品を実現します。

本件に関するお問い合わせ先

VALT JAPAN 広報担当 大村敦子/中村優子

[press@valt-japan.com](mailto:press@valt-japan.com)